

施策No.	政策名	快適な暮らしのまちづくり	主管課	都市整備課、地域開発課	主管課長名	上野俊一、今井克紀
5-1	施策名	計画的な土地利用の推進	関係課	企画課、建設課		

1. 施策の目的と成果把握

施策の対象	対象指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
市内全域	①桜川市域面積	km ²	見込値	180.06	180.06	180.06	180.06	180.06	
			実績値	180.06	180.06	180.06			
	②市街化区域の面積	ha	見込値	8.51	8.51	8.51	8.51	8.51	
			実績値	8.51	8.51	8.51			
				見込値					
				実績値					
施策の意図	成果指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
計画的な土地利用が、市民の適切な関与の下に秩序を持って行われている。	①土地利用計画の策定実績件数	件	目標値	0	5	11	11	11	
			実績値	0	35	0			
	②住民自治組織の設立実績件数	件	目標値	0	5	11	11	11	
			実績値	0	0	0			
	③土地利用マネジメントの実績件数(市街化調整区域)	件	目標値	0	3	3	4	4	
			実績値	0	0	0			
	④土地利用マネジメントの実績件数(市街化区域)	件	目標値	3	2	2	10	10	
			実績値	2	6	0			
				目標値					
				実績値					
成果指標設定の考え方	<p>「①土地利用計画の策定実績件数」は、市街化調整区域における地区計画等の策定件数とする。 「②住民自治組織の設立実績件数」は、住民発意による行政区等単位のまちづくり計画等の策定件数とする。 「③土地利用マネジメントの実績件数(市街化調整区域)」は、市街化調整区域内の立地行為のうち地区計画の特認制度の適用実績件数とする。 「④土地利用マネジメントの実績件数(市街化区域)」は、市街化区域内の開発行為のうち法定協議の事前調整制度の適用実績件数とする。</p>								
成果指標の把握方法と算定式等	<p>①土地利用計画の策定実績件数、②住民自治組織の設立実績件数、③土地利用マネジメントの実績件数(市街化調整区域)(5カ年累計)及び④土地利用マネジメントの実績件数(市街化区域)(5カ年累計)は、実績件数から求める。</p>								

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)			
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<p>「①土地利用計画の策定実績件数」は、平成30年度実績値35件に対して令和元年度実績値0件で、成果としては低下した。 「②住民自治組織の設立実績件数」は、平成30年度実績値0件に対して令和元年度実績値0件で、成果としてはほとんど変わらない。 「③土地利用マネジメントの実績件数(市街化調整区域)」は、平成30年度実績値0件に対して令和元年度実績値0件で、成果としてはほとんど変わらない。 「④土地利用マネジメントの実績件数(市街化区域)」は、平成30年度実績値6件に対して令和元年度実績値0件で、成果としては低下した。 【背景・要因】 「①土地利用計画の策定実績件数」が平成30年度の実績件数から低下した理由は、平成30年度に目標値を早期達成したことによる。</p>		
	<p>2) 成果目標の達成状況</p>		
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてを上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった
	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値のすべてを下回った	
背景・要因	<p>「①土地利用計画の策定実績件数」は、目標値11件に対して実績値0件で、目標値を11件下回った。 「②住民自治組織の設立実績件数」は、目標値11件に対して実績値0件で、目標値を11件下回った。 「③土地利用マネジメントの実績件数(市街化調整区域)」は、目標値3件に対して実績値0件で、目標値を3件下回った。 「④土地利用マネジメントの実績件数(市街化区域)」は、目標値2件に対して実績値0件で、目標値を2件下回った。 【背景・要因】 「①土地利用計画の策定実績件数」が目標値を下回った理由は、平成30年度に目標値を早期達成したことによる。 その他の成果指標については、人口減少に伴う土地需要の低下が要因と考えられる。</p>		

3. 施策の成果実績に対するの総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対するの総括	今後の課題・方針
<p>○令和元年度最も成果があった事業は、「都市計画法の規定による開発許可等に関する事務」である。 ○この事務事業は、茨城県からの権限移譲を受けて令和元年度に新設されたもので、市域の95%超を市街化調整区域が占める我が市において、計画的な土地利用のマネジメントを図る上での最も実効的なツールであるといえる。 ○なお、「都市計画の決定又は変更に関する事務」については、平成30年度に目標値を早期達成(地区計画35地区を決定)しているため、令和元年度の成果実績は下位となる。</p>	<p>○関係機関等から工業タイプの地区計画の導入を求める声が高まっており、「都市計画の決定又は変更に関する事務」として、地区計画の決定及び用途地域の変更の検討を行うこととする。</p>